

第 120 号
2025 年 (令和 7 年)
5 月

たけはら

市民と議会

<http://www.city.takehara.lg.jp/gikai/>

目次	特集	2
	予算特別委員会	4
	採決の結果	6
	主な議案・議員研修	7
	一般質問	8
	議会のうごき	11
	編集後記	12

生きがいを
見つけられる町へ

特
集



▲一般社団法人 竹原観光まちづくり機構の皆さん（商工会議所 1 階）



特集

今田議員・蕎麦田議員が聞く

一般社団法人

竹原観光まちづくり機構

▲視察の受入れの様子

Q 設立の経緯、目的を教えてください。

コロナ過で竹原市内の宿泊や飲食などの観光産業への影響が非常に大きかった中で、関係事業者が将来を見据えた持続可能な観光事業を進めるとともに、戦略的にスピード感を持った観光まちづくり施策を推進していくため、国が推奨する観光DMO（観光地域づくり法人）という事業推進の専門組織である法人を令和4年12月に設立しました。設立後、本市の観光振興施策の方向性を示す観光振興計画に基づき策定した戦略に沿って事業を展開し、本年3月に国の登録DMOに認定されました。

Q 事業内容を教えてください。

竹原の認知度を上げるための国内外の観光プロモーションのほか、関連した旅行商品（体験コンテンツ造成など）や外国語ガイドの育成を行っています。また、観光PRイベントでの物販やふるさと納税を通じた事業者への商品企画の提案や販路開拓の支援を行っています。

この他、移住定住希望者の相談業務やワーキングスペースの運営も行っており、将来は「まちづくり総合商社」的な役割を担える組織づくりを目指しています。

▲ベジタリアン・ヴィーガン対応メニュー講座の様子

事務局長代理
中川 隆二さん事業課長
内藤 隆久さん

Q どのような役割がありますか。

観光まちづくり機構(竹原DMO)に求められる役割は、民間が実施したほうがより効果が高いと見込まれる事業を柱にすることだと思っています。

現在、市内観光事業者の皆さんは、それぞれの立場でプロの方々ですが、これら関係者をつなぐ仕組みが不十分と感じており、例えば英語対応のツアーとガイドを造成することで、宿泊や飲食事業者との連携も強化されていくといったような仕組みを考えるのが我々の役目と考えています。

また、こうした仕組みを理解してもらうには、DMOの必須業務であるマーケティング(市場調査)をしっかりとやって、市場動向から見える戦略的な手法を探り、関係者と共有を図りながら、事業を進めていくことだと思っています。

Q ふるさと納税の状況を教えてください。

令和6年度の実績は、市への寄付額約1億4千6百万円で、前年比123・7%の増となっています。これにより、市内返礼品事業者の返礼品数も同様に増えているので、返礼品総額は約4千4百万円となり、これは経済効果と言っているのではありません。

また、返礼品の提供事業者を40社から65社返礼品数を200から600に増やしました。ふるさと納税という制度は地域と行政が連携

しないと盛り上がりがないと感じていますので、これからも我々DMOがつなぎ役となって、返礼品事業者との関係構築に力を入れていきます。

Q 地域との連携はどのようにされていますか。

竹原DMOの法人設立に関わった商工会議所、観光協会、市、DMOの4者で定期的な情報共有の場を作っており、実務レベルの連携は今も続いています。ふるさと納税では返礼品出品者への報告会を開催して、新規参入者も含めた交流の場を作り、出品者を盛り上げる環境づくりをしています。

また、海外客の対応として、忠海地域でベジタリアンやヴィーガン対応のメニュー開発を飲食関係者と連携できたので、これを市内に広げていけたらと考えています。

さらに市外の関係者では、広島空港や県観光連盟のほか、東広島市や三原市等、近隣のDMOとも定期的な情報共有を図っており、大久野島ガイド養成のモニターツアー開催時に、東広島DMOの協力で留学生を手配してもらったなど連携をしています。

Q 市民の皆さんに伝えたいことは。

竹原の観光において、「観光では食べていけない」と言われる方がいますが、外国人観光客は確実に増えているので、関係者の皆様にはこれを前向きにとらえて、海外客の受入体制や連携を強化することをお願いしたいです。

す。

また、一昨年市民参加のワークショップにおいて、竹原ブランドを確立するためのツールとして、観光ロゴとキャッチコピーもできているので、これを皆さんで使っていただき、竹原を盛り上げてもらいたいと思います。

Q 今後の目標を教えてください。

竹原DMOの役割でお話ししたとおり、関係事業者と連携して具体的な体験メニューや特産品開発など、観光客の満足度を上げていく取組を優先していきたいと思っています。その中では、やはり観光DXといった効率化、省力化など今日的な課題も避けて通れないと感じています。

最後に、竹原市が目指す持続可能な観光まちづくりの実現に向け、竹原DMOが推進役となり、市との連携をはじめ、市内関係者や事業者を巻き込みながら、また、理解をいただきながら観光振興を進めていきますので、今後ともよろしく願います。



▲ふるさと納税返礼品事業者との事前協議の様子

誇らし、竹原市。」の実現に向けて

令和7年度
当初予算可決！

全体審査での主な質疑

人口減少対策について

- Q 特に本市でも危惧されている若い女性の市外への流出を防ぎ、定住に繋げることを実現する施策について、令和7年度はどのようにされていくのか。
- A 若い女性の定住には多様な就職先の確保が必要だが、本市ではそれが困難なため、職場環境の改善やフレックスタイムのような労働時間に柔軟性がある働きやすい職場環境を商工会議所等と協力、連携しながら作り上げてまいります。



本市の財政状況に関して

- Q 人口減少による市税の減少、財政調整基金が今年度比で減少した次年度の財政状況、プライマリーバランスの状況について伺う。
- A これらに対して、当然のことながら支出には十分慎重に対応していきます。有利な財源の活用、そして財政を見ながら施策を考えていき、財政計画に基づき持続可能な行財政を保ちながら、住民福祉の向上を推進してまいります。



消防団施設統廃合事業について

- Q 消防団施設統廃合事業に関して、対象地域の消防団ときちんと対話しているのか、地域の防災力に影響を及ぼさないか伺う。
- A 当該消防団には御理解を得ていること、また防災対応拠点である消防団施設の統合による老朽化対策等こそ、防災能力の維持に必要不可欠であるため、今後も推進してまいります。



文化財の利活用等について

- Q 新規事業である亀田家住宅取得・保存活用事業において、現在保存活用されている旧森川家住宅と同様に将来的な在り方を問う。
- A 亀田家の文化財として有する歴史的・文化的価値を調査した後、保存と観光資源として活用することで旧森川家住宅を模した形で両立していきたい。



認知症高齢者見守り事業

- Q 認知症行方不明者の安全確保を目指すために、QRコードをシールとして対象者へ配布し貼付するものであるが、GPS搭載機器を貸与したほうが事業効果が高いのではないかと。
- A それも有効な対策ではあるが、一方で維持費の高さ、使用者の忘却等のリスクが懸念されるため、今後、利便性、効果、コストをより調査研究し、検討していきたい。



将来都市像「元気と笑顔が織り成す暮らし

■予算特別委員会

委員長 山元 経穂

副委員長 蕎麦田 俊夫

予算特別委員会には議案第1号令和7年度竹原市一般会計予算および議案第2号から議案第8号までの7件の特別会計・事業会計予算が付託され、3月3日からの4回の部ごとの詳細審査、3月11日に全体審査を行いました。

討 論

■賛成の要旨 川本 円、蕎麦田 俊夫

以下の理由で賛成する。

- ▶人口が減少する中でも、複合施設整備などは市民の満足度の向上を図る竹原市として、必要な施策となるため
- ▶地域課題の解決や持続可能なまちづくりを進めるために適切な予算のため

■反対の要旨 松本 進

以下の理由で反対する。

- ▶地元企業者の仕事確保や子育て支援など、事業効果が高い施策が早期に実施されていないため
- ▶事業効果が低い公共事業が、人口減少の歯止め策として有効に機能していないため

議案第1号

令和7年度竹原市一般会計予算の修正案

修正内容

提出議員 平井 明道

1) 歳入については3億2千7百万の減とする。

- ①国庫交付金及び補助金(ふるさと応援寄付金は除く)を減とする。

2) 歳出については3億2千7百万の減とする

- ①(款)商工費のうち(目)観光費の中の観光まちづくり事業に要する経費については削除する。
②(款)総務費のうち(目)企画費の中の出会いの機会創出事業委託料については削除する。
③(款)総務費のうち(目)財産管理費の中の公共施設ゾーン再整備に要する経費およびふるさと納税に要する経費については削除する。

修正の理由

竹原市の財政を破綻させる可能性が大きい公共施設ゾーン再整備事業を一旦中止し、補助金の対象となる耐震工事や修繕工事を市内事業者で行えるよう、現在の半分以下の予算に変更すべきである。

修正議案については、本会議において、反対多数により否決されました。

●議案の修正ってなに？

市長から議会に議案(条例の制定・改廃、予算を決めることなど)の提出があった場合、本会議及び委員会では審査し、議決を行います。

議案の内容に対し、議員(委員)は必要に応じて議案を修正することができます。議案の修正を行う場合、その議案の目的の範囲内において、修正案を添えた「修正動議」を提出することとなります。



令和7年2月18日～令和7年3月14日 ○は賛成 ×は反対

議案 番号	議案名等	議案等の概要	付 託 委 員 会	平 井	村 上	蕎 麦 田	下 垣 内	今 田	山 元	高 重	堀 越	川 本	大 川	道 法	吉 田	宇 野	松 本	議決 結果
報告 第 1 号	令和 6 年度竹原市一般会計予算の補正について	物価高騰対策給付金給付事業を実施するために行った補正予算の専決処分について報告するもの	省略	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案承認
議案 第 1 号	令和 7 年度竹原市一般会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ 15,475,213 千円と定めるもの	-	○	×	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	○	○	○	修正案否決
			予算	×	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	×	×	原案可決
議案 第 2 号	令和 7 年度竹原市国民健康保険特別会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,126,294 千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案 第 3 号	令和 7 年度竹原市貸付資金特別会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,368 千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 4 号	令和 7 年度竹原市港湾事業特別会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ 67,222 千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 5 号	令和 7 年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ 117,891 千円と定めるもの	-	○	×	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	○	○	○	修正案否決
			予算	×	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	×	×	原案可決
議案 第 6 号	令和 7 年度竹原市介護保険特別会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,548,420 千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案 第 7 号	令和 7 年度竹原市後期高齢者医療特別会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ 608,368 千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案 第 8 号	令和 7 年度竹原市下水道事業会計予算	予算規模を 1,285,344 千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 9 号	福山市と竹原市との間における連携中核都市圏形成に係る連携協約の変更について	備後圏域の一体的な発展に向けた取組のさらなる深化のため、福山市と竹原市との間における連携中核都市圏形成に係る連携協約の変更に 関し、福山市と協議することについて、議会の議決を求めるもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案 第 10 号	市道路線の廃止及び認定について	市道路線の廃止及び認定をすることについて、議会の議決を求めるもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 11 号	ふれあいステーションただのうみの指定管理者の指定について	ふれあいステーションただのうみの指定管理者を指定するもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案 第 12 号	竹原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	人事院の令和 6 年 8 月 8 日付けの給与改定に関する動告等を踏まえた令和 7 年度分からの給与の改定を行うなど、必要な規定を整備するもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 13 号	竹原市税条例及び竹原市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例案	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、条例中における引用条項の整理を行うもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案 第 14 号	竹原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	県内の医療費等から推計された標準保険料率を参考に各種税率及び税額を定めるもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案 第 15 号	竹原市非常勤消防団員に係る退職報酬金の支給に関する条例の一部を改正する条例案	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部が改正されたことに伴い、非常勤消防団員に係る退職報酬金について見直しを行うもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 16 号	竹原市印鑑条例の一部を改正する条例案	申請者の利便性向上を図るため、印鑑登録証明書の交付申請手続の見直しを行うもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 17 号	竹原市火葬場設置及び管理条例の一部を改正する条例案	竹原市斎場の安定的な管理運営を確保し、施設の老朽化に伴い増大する修繕費用に対応するため、火葬場使用料を改定するとともに、現在運営を休止している忠海永楽院について廃止するもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案 第 18 号	竹原市駐車場設置及び管理条例の一部を改正する条例案	竹原港市営駐車場の駐車料金を改定するもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 19 号	竹原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び竹原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部が改正されたことに伴い、職員の育児に伴う超過勤務の免除の対象となる子の範囲を見直すとともに、介護離職防止のための勤務環境の整備を行うもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 20 号	令和 6 年度竹原市一般会計補正予算(第 8 号)	歳入歳出それぞれ 191,175 千円を増額補正するもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 21 号	令和 6 年度竹原市国民健康保険特別会計補正予算(第 3 号)	歳入歳出それぞれ 319,000 千円を増額補正するもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 22 号	令和 6 年度竹原市貸付資金特別会計補正予算(第 1 号)	歳入歳出それぞれ 1,840 千円を減額補正するもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 23 号	令和 6 年度竹原市介護保険特別会計補正予算(第 2 号)	歳入歳出それぞれ 75,000 千円を増額補正するもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 24 号	令和 6 年度竹原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 1 号)	歳入歳出それぞれ 36,263 千円を減額補正するもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 25 号	令和 6 年度竹原市下水道事業会計補正予算(第 3 号)	収益的収入 11,648 千円、収益的支出 6,317 千円、資本的収入 82,960 千円及び資本的支出 85,300 千円を減額補正するもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第 26 号	令和 6 年度竹原市一般会計補正予算(第 9 号)	歳入歳出それぞれ 748 千円を増額補正するもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発議 第 7-1 号	竹原市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例案	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、条例中における引用条項の整理を行うため、この条例案を提出するもの	省略	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	退席 原案可決
発議 第 7-2 号	再審法制の改正に向けた速やかな議論を求める意見書(案)	地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出するもの	省略	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発議 第 7-3 号	本郷産業廃棄物最終処分場の管理体制の強化等を求める意見書(案)	地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出するもの	省略	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発議 第 7-4 号	持続可能な学校の実現をめざす意見書(案)	地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出するもの	省略	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議選 第 1 号	竹原市選挙管理委員の選挙について	令和 7 年 3 月 28 日をもって任期満了につき、地方自治法第 182 条第 2 項の規定により、委員 4 名を選挙する	省略	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	選挙 (指名推薦)
議選 第 2 号	竹原市選挙管理委員補充員の選挙について	令和 7 年 3 月 28 日をもって任期満了につき、地方自治法第 182 条第 2 項の規定により、補充員 4 名を選挙する	省略	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	選挙 (指名推薦)

… 主 な 議 案 …

議案第20号 令和6年度竹原市一般会計補正予算（第8号）

●電子マネーを活用した消費喚起事業

- ・内 容／エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の支援を行い、市内消費の喚起を図るとともに、物価高騰の影響を受ける市民の生活支援を行うため、市内の対象店舗等において、対象キャッシュレス決済サービスを利用した場合に決済額に応じたポイントを付与するキャンペーンを実施するもの。
- ・質 疑／大変効果のある事業ではあるが、スマートフォンを持っていない方もいる中で、紙媒体によるものはないのか。
- ・答 弁／スマートフォンを持っていない方がいることは認識している。これまで商品券として実施したこともあったが、かなりの事務経費がかかっている。電子マネーであれば、経費を抑えながら広範囲に効果が出るものと考えている。しかしながら、紙媒体のものも必要であれば、検討しながら進めていきたい。

消 防 訓 練

定例会終了後、竹原消防署の指導のもと、初期消火の技術訓練と煙避難体験を実施しました。消火器の使い方、消火する時の注意点を学び、煙が充満したテントの中を安全に避難するため、体験訓練を行いました。

数人ずつテントに入り、避難行動を体験しましたが、テント内は予想以上に煙で視界が悪く、訓練と分かっているにもかかわらず不安になるほどでした。

火災で避難する際の注意点として、次のことを指導されました。

- 低い姿勢での移動
- できるだけハンカチやタオルで口を覆って、煙を吸わない
- 非常口や避難経路の確認

このような訓練を通じて、防災意識を高め、いざという時に迅速かつ的確な行動ができる役立つ知識と技術の習得になると感じました。竹原消防署の皆様、お忙しい中ありがとうございました。

村上 まゆ子





むらかみ
村上 まゆ子

●こどもの居場所について ●支援の必要な児童生徒への取組について



質問 竹原市において、地域におけるこどもの居場所の課題についての認識と今後の方針について。

答弁 市長 国において、全ての子供や若者が家庭や学校だけでなく、安全で安心して過ごせる居場所づくりを推進している。こうした居場所での様々な学びや体験活動の経験を通じて、こどもの自己肯定感や自己有用感を高め、幸せな環境で成長できることは大変重要である。中高生が活動に取り組むことができる場所や気軽に集まって雑談できる場所へのニーズもあることから、今後は中高生の居場所づくりが検討課題である。今後については、国、県の制度を活用した財政支援や他市町の事例も参考に地域とのつながりのある居場所づくりを検討してまいりたい。

質問 不登校支援ガイド等について、現在の取組状況と義務教育学校卒業後の若者に対しての取組について。

答弁 市長 本市の不登校等に関する情報提供についての御指摘を踏まえ、早急に他市町のホームページを参

考にしなから、本市のホームページ内に不登校等に関連するページを新たに設け、本市等による不登校支援相談窓口や広島県による支援機関について掲載し、改善した。今後もホームページで提供する不登校支援に関する情報をさらに分かりやすいものにし、他市町の情報を参考にし、内容の充実やより多くの情報発信に努め、支援を求める児童生徒やその保護者に対する取組を進めていく。不登校児童生徒の課題については、昨年4月から市役所内にまるごと福祉相談窓口「たけはらまるごと」を設置し、庁内連携や支援機関等との多機関協働により、専門的な知見による助言、情報共有、支援の方向性の確認等、定期的に協議の場を設け、対応している。

今後も全ての子供の成長段階において、子供が多様なコミュニティの中で育つていけるよう、行政や民間団体、地域住民等の連携、協働の下、子育て世帯を包括的に支援する体制と切れ目のない重層的な支援に取り組む。



いまだ よしお
今田 佳男

●観光について ●コミュニティ・スクールについて ●ひきこもり支援について



質問 観光では広域的な取組が必要と思いますが。

答弁 市長 瀬戸内海沿岸の自治体、経済団体などが一体となって構成する「瀬戸内海クルーズ推進会議」に参加して活動しています。

質問 大久野島のガイドツアーの内容は。

答弁 市長 瀬戸内海国立公園の景観のすばらしさ、大久野島がたどってきた戦争の歴史など、大久野島の持つ「光と影」を切り口に構成するストーリーツアーで、現在6名のガイド候補生が研修を重ね、国内外の観光客を想定したツアーの実施に向け、取り組んでいるところです。

質問 コミュニティ・スクール連絡協議会を設置されるとのことですが、情報はすべての学校で共有すべきだと思いますか。

答弁 教育長 学校間での特色ある取組等は、校長連絡会などの場を活用して講師や研修の機会などを紹介しており、今後も特色ある取組等を情報交換して共有を行い、義務教育の学びの質を高められるよう取り組んでまいります。

質問 ひきこもり支援では、ケース検討会などを検討していたのだと思いますが。

答弁 市長 庁内に設置したまるごと福祉相談窓口「たけはらまるごと」では、ひきこもり・不登校の相談が16件ありました。相談を受けたケースについては、支援機関へのつなぎや関係機関と連携した伴走支援を行っているところであり、専門職がケース検討会において、支援会議を毎月開催し、必要な支援を行っているところです。地域の支援者を対象に家族支援の研修会を3月に開催します。

質問 地域を支える方々が活動しやすい体制を早急に整備すべきと思うが。

答弁 市長 地域を支える担い手が不足していることは、重要な課題だと認識しています。「小地域ネットワーク会議」を定期的に開催し、専門職や支援機関へ繋ぐ体制を構築しており、民生委員・児童委員の負担の軽減につながるものと考えています。住民相互の支え合いの基盤づくりや担い手育成につながる支援等に引き続き取り組んでまいります。



ひらい あきみち
平井 明道

●竹原市の財政が危ない



質問 庁舎移転34億円の財源内訳、起債の返済年額、維持管理費の年額は推計でいくらですか。

答弁 市長 起債約30億円、基金取崩し約4億円、このうち地方交付税措置が後年度17億円、返済期間20年で年約8千万円返済、維持管理費は約4千400万円です(人口減による地方交付税減の影響は答弁なし)。

質問 庁舎移転費34億円以外の経費はいくらですか。

答弁 市長 旧創建ホーム建物関連で約5千万円です(しかし、DMOその他の整備費は含まれていない)。

質問 新庁舎に約34億円、複合施設に74億円で、この物価高の中、事業費が膨らんで、竹原市の財政運営は、本当に大丈夫なのですか。

答弁 市長 年度で基金は減少するが、現時点で事業は可能と判断している。

質問 複合施設以外にも、学校や保育所、ごみ焼却場など、休止した公共建物が多数残されているが、どうするのですか。

答弁 市長 有利な財源により、適切に対応します。

質問 数年前まで財政難で、職員給与までカットしていた。ここ数年で100億円以上の投資ができる根拠は。

答弁 市長 目標の基金残高を達成し、目途がたったため。

質問 甘日市市の施設は竹原市と同程度の事業規模だが、国庫補助金は約12億円程度しかなく、ほとんどが自己財源だった、本当に大丈夫なのですか。

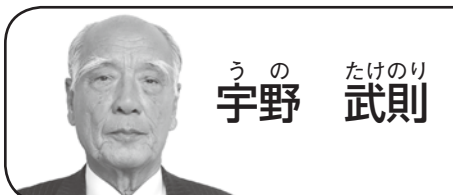
答弁 市長 甘日市市は体育館など国庫補助対象外の事業が含まれている。

質問 今井正之記念館はどうするの？複合施設以外にも多くの公共投資が目白押しで、財源は本当に大丈夫なのですか。

答弁 市長 今後、計画的に進めていきます。

質問 旧イズミ前の市道は隣接するアパートもあり、廃止など出来ないが、合意形成もなく、複合施設のために廃止するののか。

答弁 市長 合意形成に努めます。



たけのり
武則 宇野

●(旧)ゆめタウン問題について ●財政健全化について ●指名業者育成について



質問 現公共施設は特例を除き、すべて有料で市民に貸し出しされている。商工会議所にはなぜ、ビル駐車場が無料で貸与されているのか。加えて、市から補助金240万円他が支出されている。市長が取り組んだ財政健全化とは相反するのでは。行政の差別化では。会議所には応分の負担を求めるべきでは。

答弁 市長 会議所無償化については、本市活性化に資するよう創建ホームから寄付されたもので、その意向を踏まえて無料化したものです。

質問 旧ゆめタウン寄附受納は破産管財人から9月議会受納を強く要請され取得し、現在も手付かずの状態。予算を含む計画はいつ議会・市民に提出されるのか。

答弁 市長 複合施設整備には、設計・施工・管理・運営を一体的に発注し、公共資金を活用する方式又は民間資金を活用する方式で実施を予定しております。

質問 現在、市指名業者は6業種で複数業種登録業者数は79社。単独事業者数は47社で、これ以上の事業者

減は災害時、市民の生活に大きな影響があると懸念される。公共工事発注には市内業者優先に登録すべきでは。

答弁 市長 公共工事発注は、一般競争入札導入、他市業者を含む共同企業体での工事発注は市内業者受注拡大となり、工事発注には公平性、経済性の確保。適正な履行の確保を図り、適切な発注に努めてまいります。

質問 区画整理事業は40年近くになり、整備他の需要と供給の関係もあり、今後の取組は。

答弁 市長 工事進捗率は90%。事業の早期完成に取り組んでおります。

質問 子育て支援住宅管理は適正に行われているのか。入居者の不満の声もあるが、施設管理契約はどのように締結されているのか。

答弁 市長 当該住宅の共用部分と駐車場を除く住宅部分を市が借り、入居者と賃貸契約。住宅管理他修繕等については、本市と管理会社が締結している協定書に基づき、管理会社が行っており、今後も丁寧な説明に努めます。

まつもと
松本すすむ
進

●本郷産廃場の排水汚染と市の責務について ●竹原市の人口規模と市政（市街地）のあり方等について



質問 4回目の行政指導以前に展開検査なしで廃棄物を埋めた事実は確認されたのか。その後の対応は。

答弁 市長 県が立入検査をしているとき、展開検査は適正に行われています。それ以外の立入検査の情報は詳細に公表できないということです。県は浸透水の水質検査を実施するなど廃棄物以外の付着や混入の有無を確認していると認識しています。

質問 日名内川の川底の堆積物を三原市が検査しています。この中の放射線関係の物資はどれですか。なぜ、放射線物資が含まれているのですか。

答弁 市長 放射性物質が含まれているかは承知していません。

質問 北部自治会の陳情書（8項目要望）への回答は。

答弁 市長 ①水源保護条例の制定は三原市の効果や課題など運用状況を調査しています。②広島県に本市が立入調査できるように要望はしていません。③令和7年度から横大道川の水質検査を実施します。そのほか棕梨川と横大道川の河川水

及び近隣井戸、農業用取水口の要望は本市の適切な水質検査の実施時期や場所、項目など検討を進めます。

質問 竹原市人口は2025年22,800人、35年後は10,100人です。

竹原市公共施設ゾーン再整備計画は何年後を見通したまちづくりですか。総事業費・事業効果は。

答弁 市長 本市の将来を見据え、多くの人が集まり、多世代が交流できる賑わいと活力の拠点施設として、市民ホールや図書館などを備えた複合施設、民間機能の誘導に既存建物の解体を予定。事業費約74億円、官民連携手法で縮減を図ります。

質問 旧ゆめタウン店舗の寄付受納で解体費の条件がないから、議会議決を回避する明確な根拠にはならないと考えます。

答弁 市長 寄付に際して条件がなく、単に寄付物件を受納したことにより、今後の費用負担が発生することをもって負担付き寄付となるものではないとされています。

かわもと
川本けんじ
円

●農福連携推進と地域共生社会について



質問 農福連携事業は社会福祉法人が行っているとのこと。法人、開始時期、事業内容は。

答弁 市長 本市における農福連携事業は令和2年から取組を始め、社会福祉法人宗越福祉会から農福連携事業に取り組みたいとの相談があり、耕作放棄地であった小梨町のぶどう園を紹介し、八天堂ファームと連携し、農作業を通じ実施されたものです。事業内容については、障害者や生活困窮者などが農業分野で活躍することを通じ、社会参画を実現していくことや担い手不足や高齢化の進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる事業で、現在のはぶどう園に加え、福田町のいちじく園や玉ねぎ栽培に広がってきております。また、昨年8月に「農福コンソーシアムひろしま」が設立され、本年1月にこの農福コンソーシアムひろしまと広島県、竹原市、三原市、東広島市で「農福連携による地域社会実現に関する協定」を締結いたしました。

質問 現在は耕作放棄地を

活用しての事業展開ですが、今後は市所有の未利用地を活用することにより、地域の活性化や賑わいの創出につながると思うが、見解は。

答弁 市長 未利用地につきましては、今後農福連携事業が拡大されることを視野に入れ、農地として可能か、環境に適しているか、利用方法等も含め、事業者と連携を図り、検討してまいりたいと考えております。その中で、吉名につきましては、旧吉名小学校の跡地が平成30年の閉校後にまだ未利用の状況となっておりますが、宗越福祉会さんがどうしても吉名を活性化するとの思いが非常に強い法人でもありますので、相談を受けながら、現時点も検討を進めているところであります。この事業が進められることは非常に大きな歩みではないかと認識しており、今回の農福連携事業は市域を超えた人材の誘導や販路の拡大など地域の賑わいも含め広がりが期待できるものであり、行政としてもそのことを念頭にこの事業を大事に進めてまいりたいと思っております。



おおかわ ひろお
大川 弘雄

- 地域コミュニティの活性化について
- 若者支援について
- 地域公共交通計画5年間(令和7年4月1日~令和12年3月31日)について
- 地元企業への応援施策について
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金(前年比2倍)について



質問 地域のコミュニケーションは住みやすさに直結します。地域交流センターを核として自治会、協働のまちづくりの良好な活動継続支援が必要ではないか。

答弁 市長 今後とも地域との連携を密にしなが、地域交流センターを拠点とした住民自治組織による地域の実情に応じた活動が促進されるよう取り組みます。

質問 新生活支援金や結婚祝金などの更なる充実が必要ではないか。

答弁 市長 若者への更なる支援が必要と考えます。

質問 産業振興策として、地元企業育成条例や地元のお酒で乾杯条例がどうしても必要ではないですか。

答弁 市長 条例制定に伴う効果について研究します。乾杯条例は市議会と連携しながら検討します。

質問 合併特例債、離島債や刑務所、自衛隊関連施設などが無く財源の乏しい本市にとって、2倍になった新しい地方経済・生活環境衛生交付金の獲得は必須ではないか。

答弁 市長 財源確保に当たっては全国市長会等を通じ、



▲ふるさと納税返礼品例-ぶどう



▲ふるさと納税返礼品例-お好み焼き

また私自身も県や国の関係省庁に積極的に出向き、幅広く要望活動をしており、確保し、事業が実施できるよう取り組みます。

議会のうごき

1月28日 福島県相馬市議会来庁
1月29日 民生都市建設委員会
広島県水道広域連合企業団
議会全員協議会・定例会
1月30日 議会運営委員会
2月5日 総務文教委員会
2月6日 愛知県岡崎市議会来庁
2月12日 議会運営委員会
広島県市町総合事務組合
議会定例会
2月18日 本会議
予算特別委員会
広島県後期高齢者医療広域
連合議会定例会
公共施設ゾーン再整備調査
特別委員会
2月20日 総務文教委員会
2月21日 民生都市建設委員会
2月25日 議会運営委員会
本会議

2月26日 本会議
2月27日 本会議
2月28日 本会議
議会運営委員会
3月3日 予算特別委員会
3月4日 予算特別委員会
3月5日 予算特別委員会
3月6日 予算特別委員会
3月11日 予算特別委員会
議会運営委員会
3月14日 議会運営委員会
本会議
総務文教委員会
議員研修(消防訓練)
3月27日 広島中央環境衛生組合議会
全員協議会・定例会
4月16日 広島県市議会議長会定例会
4月23日 中国市議会議長会定期総会
~24日

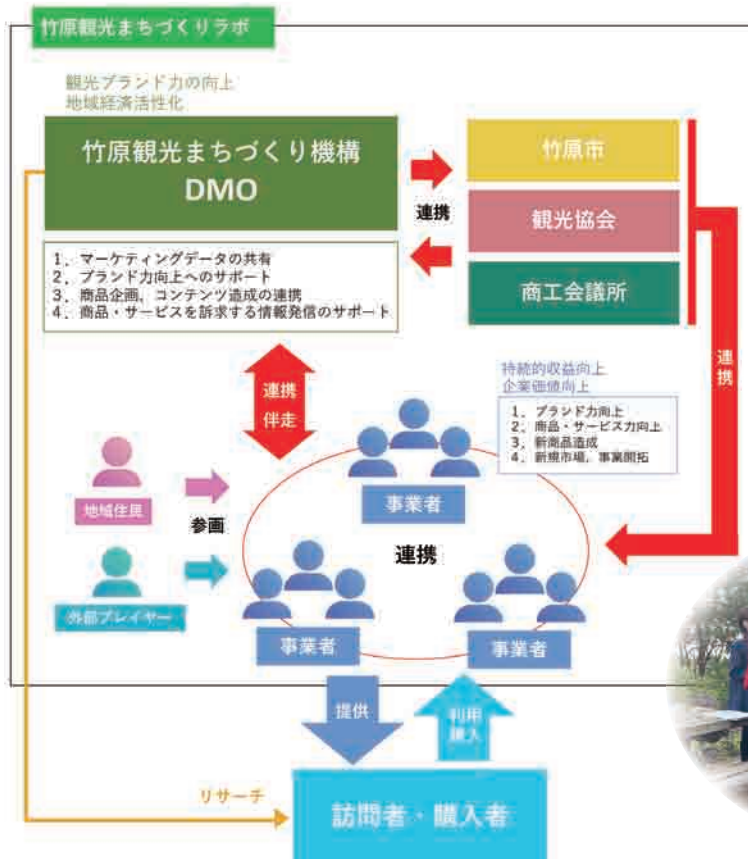
特集

一般社団法人

竹原観光まちづくり機構



▲竹原市の観光ブランドロゴ



《特集後記》

今回の特集は「竹原観光まちづくり機構（地域DMO）」です。中川事務局長代理と内藤事業課長にお話を伺いました。竹原観光まちづくり機構は、官民連携による竹原市の観光まちづくりを推進するために、令和4年12月に設立された「観光地域づくり法人」とのことです。機構の主な構成団体は「竹原市」「竹原市商工会議所」「竹原市観光協会」などで竹原市内の主要団体が連携して、竹原観光の発展に取り組んでいるそうです。竹原市には、「たけはら町並み保存地区」「大久野島」「瀬戸内海」「社寺」「新鮮な魚介類」「銘酒」「たけのこ」「じゃがいも」「葡萄」など多くの観光資源がありますが、今回の取材でこれらの観光資源となるものは、私たちの日常生活の中にも沢山あるということを知ることが出来ましたので、新たな竹原市の観光資源の発掘に目を向けていきたいと思っています。

大久野島はうさぎの島として多くの人が観光に訪れています。大久野島にうさぎがいる理由は、大久野島休暇村の初代村長さんが平和のシンボルとしてうさぎの飼育を始めたのが始まりだとの話を聞いています。観光で竹原市を訪れる方々には、竹原市の観光をして頂くと共に、うさぎに込められた平和のメッセージも伝えなければならぬと感じています。観光産業は、竹原市にとって新しい産業といえますので、竹原観光まちづくり機構にリード役を担って頂き、観光業を竹原市の新しい産業として発展させなければならぬと感じさせられる取材でした。

蕎麦田 俊夫

お知らせ

くわしくは会議録で…

掲載されている一般質問や答弁は、要約したものです。本会議の内容をくわしく知りたい方は会議録でわかります。市の議会事務局と竹原書院図書館に備えてありますので、ご利用下さい。また、市のホームページにも掲載しています。

YouTube^{JP}

竹原市議会

検索



次回定例市議会は、6月中旬からの予定です。みなさん、市議会を傍聴しましょう。

編集後記

令和7年竹原市議会第1回定例会は、2月18日～3月14日の日程で開催され、2月18日から2月25日までは、竹原火葬場の使用料を改める条例改正案、竹原市営駐車場の利用促進を図るための条例改正案など一般議案と補正予算案の17議案が審議され、全議案が可決されました。続いて、2月26日から2月28日は一般質問が行われ、「こども居場所について」、「観光について」、「地域コミュニティの活性化について」など、7名の議員から17項目の質問がなされ、有意義な質疑答弁が行われました。

3月3日から3月14日は令和7年度一般会計予算他7件の予算審査が行われ、一般会計予算については本会議で修正動議が提出されましたが、予算8件は全て原案可決されました。

新しい議場は新庁舎1階にあり、傍聴しやすくなっていますので、市民の皆様には議会を傍聴しにお越し頂きますようお願いいたします。

蕎麦田 俊夫

「広報広聴委員」○委員長○副委員長

◎村上まゆ子 ◎今田 佳男

蕎麦田俊夫 堀越 賢二

宇野 武則 松本 進